新興国レポート

堅調なアジア株式・ＲＥＩＴ市場

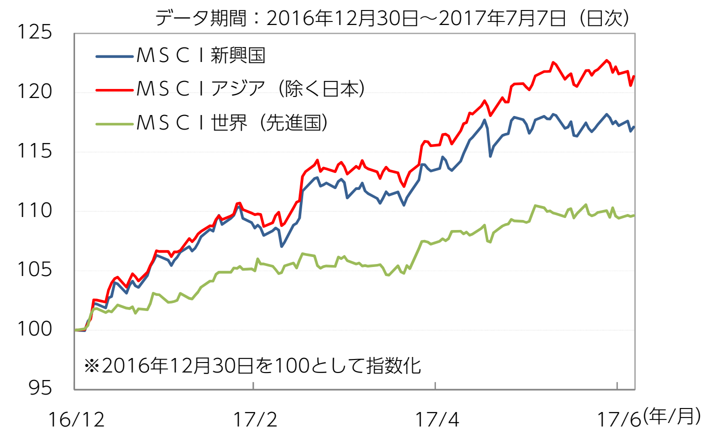
アジア経済の成長期待等を背景に見直し買いが入る

- 2017年に入り、アジアの株式やＲＥＩＴ市場が先進国の株式市場等に対して堅調に推移。アジアの景気回復力の強さ、金利の安定、経常収支赤字の改善等が背景にあるものと思われる。
- 米国が利上げを開始すれば資金が新興国から米国に還流し、新興国金融市場等に悪影響を及ぼすとの見方もあった。しかし、利上げが開始（2015年12月）された翌年2月以降はアジア株式市場への海外投資家の資金流入超が概ね続いている。
- 先進国市場の上値の重さが意識される環境となれば、より高い経済成長が期待されるアジアの株式市場や、新興国ＲＥＩＴ市場の中では規模の大きなアジアＲＥＩＴ市場に資金が向かう可能性もある。

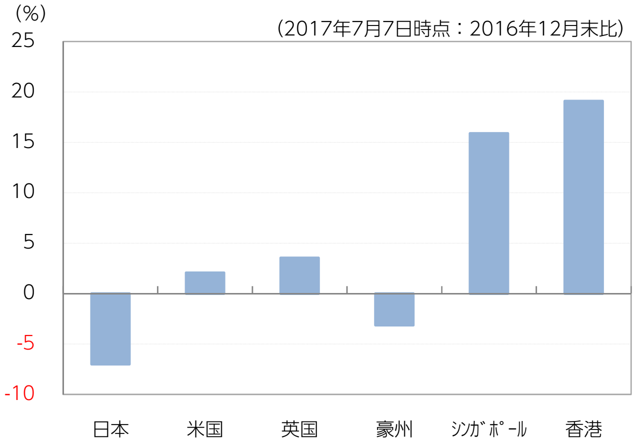
～　堅調なアジア株式・ＲＥＩＴ市場　～

- アジア（除く日本）（以下同じ）の株式やＲＥＩＴ市場が相対的に堅調に推移しています。2016年末から今年7月7日にかけての上昇率（ＭＳＣＩ指数、米ドルベース）は先進国が9%、新興国が16%であるのに対し、アジアは21%となっています。
- アジアの主要ＲＥＩＴ市場も相対的に堅調です。昨年末から今年6月末までのパフォーマンス（Ｓ＆Ｐ指数、現地通貨、配当込みベース）は、日本や豪州がマイナスとなる中、シンガポールは16%、香港は19%の上昇となっています。アジアＲＥＩＴ市場（除く日本）の時価総額に占める比率は、6月末時点でシンガポールが約55%、香港が約30%です。

（図表1）アジア株式市場等の推移



（図表2）主要ＲＥＩＴ市場のパフォーマンス



（出所）図表1、2はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

～　想定される要因　～

- アジア株式市場やＲＥＩＴ市場が堅調に推移している主な要因として、以下が挙げられるものと思われます。

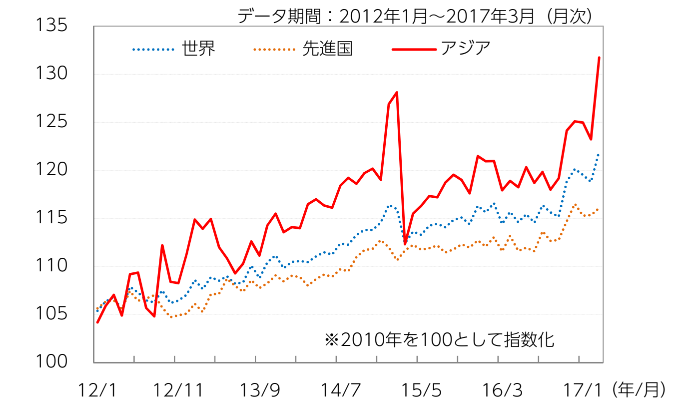
①貿易にみられるアジアの景気回復力の強さ　②経常収支赤字国の収支改善（国内総生産（ＧＤＰ）比）

③安定推移する金利　④今後の経済成長期待　⑤海外投資家資金の流入

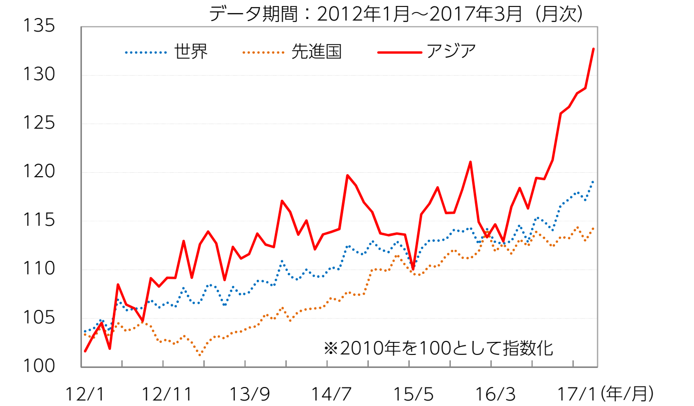
●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
ニッセイアセットマネジメント

①貿易にみられるアジアの景気回復力の強さ：2016年後半頃から世界の貿易数量が回復していますが、輸出入ともアジアが主導する形となっています。アジアの景気回復力の強さをうかがい知ることが出来るものと思われます。

（図表3）世界の貿易数量（輸出）

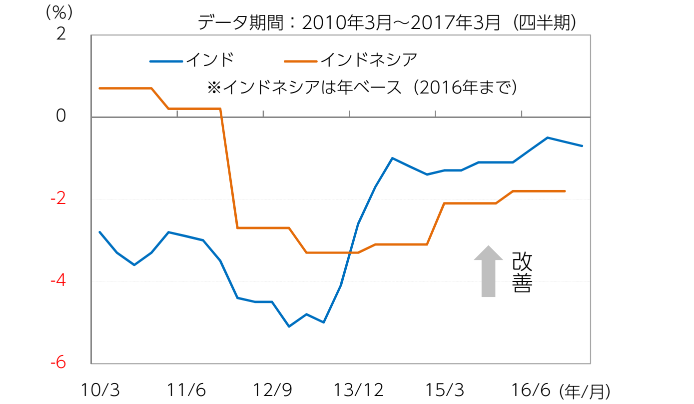


（図表4）世界の貿易数量（輸入）

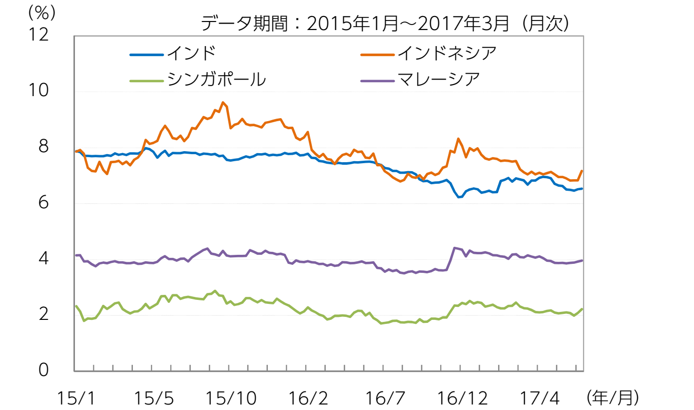


②経常収支赤字国の収支改善と③安定推移する金利：インド等の経常収支（対ＧＤＰ比）が改善傾向となっています。米国が利上げを開始すると資金が新興国から米国に還流し、アジアの金利もその影響を受けて上昇するとの見方がありました。しかし実際には、経常収支の改善等を背景に金利（10年国債）は比較的落ち着いた動きを続けています。

（図表5）経常収支赤字国の収支（対ＧＤＰ比）



（図表6）アジア主要国の金利（10年国債）



④今後の経済成長期待と⑤海外投資家資金の流入：ＩＭＦ（国際通貨基金）は中国の減速をインド等が補う形でアジアは相対的に高い経済成長を続けるとみています（2017年4月時点）。金利の安定や経済成長期待等を背景に海外投資家資金のアジア株式市場への流入が続いています。

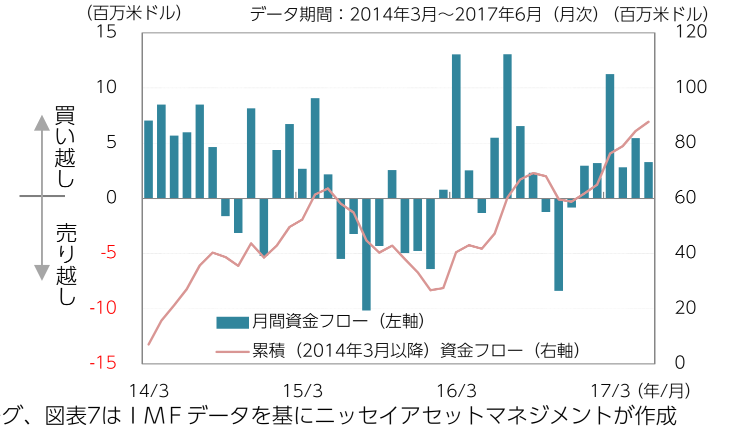
（図表7）ＩＭＦ世界経済見通し（前年比）

（2017年4月時点）　（%）

	2016年	IMF予測 2017年	IMF予測 2018年
世界	3.1	3.5	3.6
先進国	1.7	2.0	2.0
新興国	4.1	4.5	4.8
アジア	6.4	6.4	6.4
中国	6.7	6.6	6.2
インド	6.8	7.2	7.7
ASEAN5※	4.9	5.0	5.2

※インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム

（図表8）海外投資家のアジア株式投資（ネット）



（出所）図表3、4はオランダ経済政策分析局、図表5、6、8はブルームバーグ、図表7はＩＭＦデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会